



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,520	12.0	3,221	12.9	3,308	11.7	2,064	18.4
2018年3月期	51,351	2.2	2,854	12.1	2,960	13.2	1,743	9.8

（注）包括利益 2019年3月期 2,295百万円（23.8%） 2018年3月期 1,853百万円（△2.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.30	82.30	21.2	11.5	5.6
2018年3月期	68.67	68.67	20.4	12.7	5.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 30百万円 2018年3月期 △25百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,323	11,603	32.6	420.04
2018年3月期	24,979	9,909	35.8	357.01

（参考）自己資本 2019年3月期 10,542百万円 2018年3月期 8,949百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	726	△1,175	1,880	8,832
2018年3月期	2,365	△1,122	209	7,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	526	30.6	6.2
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	627	30.4	6.4
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00		30.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△13.1	3,300	2.4	3,400	2.8	2,150	4.1	85.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	27,732,622株	2018年3月期	27,732,622株
2019年3月期	2,634,451株	2018年3月期	2,663,450株
2019年3月期	25,087,475株	2018年3月期	25,392,414株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害に見舞われながらも海外経済の緩やかな成長を受けて輸出の増加基調が続き、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて設備投資や個人消費が底堅く推移していましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不確実性が増す中で、海外経済の減速に伴い輸出や生産面で一部に弱い動きがみられました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ6,168百万円増加し、57,520百万円（前期比12.0%増）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費が人件費の増加等により前期に比べ1,648百万円増加（前期比11.8%増）しましたが、売上総利益が前期に比べ2,014百万円増加（前期比12.0%増）した結果、営業利益は3,221百万円（前期比12.9%増）、経常利益は3,308百万円（前期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,064百万円（前期比18.4%増）となり、いずれも過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」やサーバー、セキュリティ関連の販売が好調に推移したほか、㈱第一工芸社を2018年10月に子会社化した結果、売上高は21,229百万円（前期比13.1%増）、セグメント利益は2,148百万円（前期比12.5%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は18,022百万円（前期比19.3%増）、セグメント利益は894百万円（前期比25.9%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前期比3.2%減となったものの単価の高いスマートフォンの比率が高まった結果、売上高は11,631百万円（前期比5.2%増）となりました。一方で人件費や販促費等の増加の影響で、セグメント利益は67百万円（前期比64.5%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け産業用太陽光システムの販売が減少したものの、住宅用太陽光システムやオール電化製品等の販売が増加した結果、売上高は5,434百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は69百万円（前期比424.4%増）となりました。

<その他事業グループ>

セミナー関連が好調に推移した結果、売上高は1,202百万円（前期比10.8%増）、改訂版の発行に伴う旧刊の廃棄損等の影響で、セグメント利益は60百万円（前期比23.8%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス(情報通信分野)」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス(海外分野)」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス(環境分野)」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス(人材・教育分野)」の4分野に加えて、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス(起業・事業承継分野)」においても他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

次期の連結業績は、連結子会社であった㈱リンクアップが連結の範囲から除外されるため、売上高50,000百万円(当期比13.1%減)と減収となる一方で、営業利益3,300百万円(当期比2.4%増)、経常利益3,400百万円(当期比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円(当期比4.1%増)となる見通しです。

当期のリンクアップの営業利益率は0.6%程度であったため利益率は改善しておりその他のセグメントの増収により連結営業利益をはじめとして各段階利益は増益となっております。

一方で当社グループの主たる顧客である中小企業においては2020年4月より時間外労働の上限規制が導入されるなど「働き方改革」が更に大きな経営課題となります。次期年度を顧客の「働き方改革」推進を支援するための準備期間と捉え、情報投資はもちろん社内人的リソースを投資して顧客の経営支援に備えます。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,344百万円増加し32,323百万円となりました。

これは主として、連結子会社㈱フォーバルテレコムにおいて前払費用もしくは長期前払費用として計上している代理店へのインセンティブの支払いが増加したこと、当連結会計年度末日である3月末日が金融機関休業日となり回収が翌月となったため未収入金が増加したこと、及びこれらの必要資金に対して金融機関より借入を行ったことに加えて、2018年10月に㈱第一工芸社を子会社化したことに起因しています。

流動資産は23,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,791百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が1,622百万円、受取手形及び売掛金が1,405百万円、未収入金が877百万円、前払費用が714百万円増加したためです。

固定資産は8,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加しました。これは主として、㈱第一工芸社の子会社化等により有形固定資産が398百万円、保険代理店事業の譲受け等により無形固定資産が247百万円、長期前払費用の増加等により投資その他の資産が1,906百万円増加したためです。

流動負債は17,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,451百万円増加しました。これは主として、短期借入金が増加したためです。

固定負債は2,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加しました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したためです。

また、純資産は11,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益が2,064百万円あったのに対して、配当金の支払い526百万円等により株主資本が1,557百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は726百万円(前期比69.3%減)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が3,288百万円あったのに対し、代理店に対するインセンティブ支払等による前払費用の増加による資金の減少が2,031百万円、法人税等の支払額が1,109百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,175百万円(前期比4.7%増)となりました。これは主として事業を譲受けたこと等による無形固定資産の取得による支出が568百万円、有形固定資産の取得による支出が326百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,880百万円(前期比798.3%増)となりました。これは主として配当金の支払額が525百万円、長期借入金の返済による支出が631百万円あったのに対し、連結子会社の㈱フォーバルテレコムを主として短期借入金の純増額が3,152百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	37.5	35.8	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	78.2	93.1	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.8	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	131.5	182.4	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、2019年3月期の業績を踏まえ、従来22円としておりました1株当たりの配当予想を25円に修正いたします。次期におきましては普通配当26円とさせていただきますことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,443,011	9,065,749
受取手形及び売掛金	6,326,775	7,732,272
商品及び製品	1,131,908	1,138,097
仕掛品	47,129	52,456
原材料及び貯蔵品	151,631	406,482
前払費用	1,346,525	2,061,327
未収入金	1,974,939	2,852,644
その他	276,702	270,247
貸倒引当金	△110,404	△199,284
流動資産合計	18,588,218	23,379,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,303	926,472
減価償却累計額	△398,042	△481,326
建物(純額)	305,261	445,146
工具、器具及び備品	787,601	849,819
減価償却累計額	△661,043	△689,374
工具、器具及び備品(純額)	126,558	160,444
土地	50,000	267,021
建設仮勘定	—	2,632
その他	360,383	378,657
減価償却累計額	△327,489	△340,863
その他(純額)	32,893	37,794
有形固定資産合計	514,712	913,039
無形固定資産		
のれん	437,755	593,535
ソフトウェア	450,296	616,554
ソフトウェア仮勘定	157,022	82,658
その他	3,539	3,539
無形固定資産合計	1,048,614	1,296,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,564	1,810,320
長期貸付金	128,360	178,616
長期前払費用	1,158,782	2,490,817
繰延税金資産	1,242,850	1,422,366
その他	1,082,017	1,297,821
貸倒引当金	△443,701	△465,475
投資その他の資産合計	4,827,873	6,734,466
固定資産合計	6,391,200	8,943,795
資産合計	24,979,419	32,323,789

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,522,968	6,574,734
短期借入金	1,566,551	4,476,447
未払金	2,328,129	3,592,313
未払費用	776,494	854,210
未払法人税等	671,307	735,919
賞与引当金	689,943	741,870
役員賞与引当金	175,608	213,999
返品調整引当金	12,613	13,010
その他	782,773	775,066
流動負債合計	12,526,390	17,977,570
固定負債		
長期借入金	210,000	260,572
退職給付に係る負債	2,264,824	2,385,324
持分法適用に伴う負債	11,892	16,189
その他	57,248	80,797
固定負債合計	2,543,965	2,742,884
負債合計	15,070,355	20,720,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,289,498	2,291,104
利益剰余金	3,600,191	5,138,537
自己株式	△1,572,959	△1,555,833
株主資本合計	8,467,025	10,024,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,576	573,079
為替換算調整勘定	△26,543	△20,523
退職給付に係る調整累計額	△75,176	△34,423
その他の包括利益累計額合計	482,856	518,133
新株予約権	40,815	54,561
非支配株主持分	918,366	1,006,536
純資産合計	9,909,063	11,603,334
負債純資産合計	24,979,419	32,323,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	51,351,950	57,520,148
売上原価	34,587,221	38,740,440
売上総利益	16,764,729	18,779,707
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	128,706	207,203
給料及び手当	6,498,201	6,867,275
退職給付費用	291,502	298,475
賞与引当金繰入額	546,028	668,485
役員賞与引当金繰入額	166,858	213,999
その他	6,279,048	7,302,970
販売費及び一般管理費合計	13,910,345	15,558,408
営業利益	2,854,383	3,221,299
営業外収益		
受取利息	6,640	7,735
受取配当金	17,203	18,112
持分法による投資利益	—	30,242
助成金収入	21,535	27,092
営業支援金収入	46,394	44,396
その他	168,647	75,189
営業外収益合計	260,421	202,768
営業外費用		
支払利息	12,088	25,759
為替差損	12,911	—
持分法による投資損失	25,568	—
貸倒引当金繰入額	75,631	77,813
その他	27,727	12,357
営業外費用合計	153,927	115,930
経常利益	2,960,877	3,308,136
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	4,385	7,862
特別利益合計	4,386	7,879
特別損失		
固定資産除売却損	2,561	14,262
投資有価証券評価損	2,800	13,118
減損損失	113	—
その他	136	—
特別損失合計	5,611	27,380
税金等調整前当期純利益	2,959,652	3,288,635
法人税、住民税及び事業税	1,142,159	1,151,932
法人税等調整額	△136,089	△123,646
法人税等合計	1,006,069	1,028,285
当期純利益	1,953,582	2,260,349
非支配株主に帰属する当期純利益	209,783	195,550
親会社株主に帰属する当期純利益	1,743,799	2,064,798

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,953,582	2,260,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,345	△11,496
退職給付に係る調整額	17,014	40,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,302	6,020
その他の包括利益合計	△99,633	35,276
包括利益	1,853,949	2,295,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644,166	2,100,075
非支配株主に係る包括利益	209,783	195,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,275,627	2,340,800	△1,211,968	7,554,754
当期変動額					
剰余金の配当			△484,408		△484,408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,799		1,743,799
自己株式の取得				△390,241	△390,241
自己株式の処分		12,167		29,250	41,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,703			1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,871	1,259,391	△360,991	912,270
当期末残高	4,150,294	2,289,498	3,600,191	△1,572,959	8,467,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	688,921	△14,241	△92,190	582,489	22,157	802,809	8,962,210
当期変動額							
剰余金の配当							△484,408
親会社株主に帰属する当期純利益							1,743,799
自己株式の取得							△390,241
自己株式の処分							41,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,345	△12,302	17,014	△99,633	18,657	115,557	34,582
当期変動額合計	△104,345	△12,302	17,014	△99,633	18,657	115,557	946,853
当期末残高	584,576	△26,543	△75,176	482,856	40,815	918,366	9,909,063

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,289,498	3,600,191	△1,572,959	8,467,025
当期変動額					
剰余金の配当			△526,452		△526,452
親会社株主に帰属する当期純利益			2,064,798		2,064,798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9,002		17,126	26,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,396			△7,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,606	1,538,346	17,125	1,557,077
当期末残高	4,150,294	2,291,104	5,138,537	△1,555,833	10,024,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	584,576	△26,543	△75,176	482,856	40,815	918,366	9,909,063
当期変動額							
剰余金の配当							△526,452
親会社株主に帰属する当期純利益							2,064,798
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,496	6,020	40,752	35,276	13,746	88,170	137,193
当期変動額合計	△11,496	6,020	40,752	35,276	13,746	88,170	1,694,271
当期末残高	573,079	△20,523	△34,423	518,133	54,561	1,006,536	11,603,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,959,652	3,288,635
減価償却費	338,132	381,632
減損損失	113	—
のれん償却額	94,174	95,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,981	109,461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141,689	137,367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,839	38,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,854	51,926
受取利息及び受取配当金	△23,843	△25,847
支払利息	12,088	25,759
持分法による投資損益(△は益)	25,568	△30,242
固定資産除売却損益(△は益)	2,560	14,244
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,248	△7,862
投資有価証券評価損益(△は益)	2,800	13,118
売上債権の増減額(△は増加)	△658,883	△1,202,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241,700	△262,475
未収入金の増減額(△は増加)	△119,975	△877,705
前払費用の増減額(△は増加)	△164,652	△2,031,054
仕入債務の増減額(△は減少)	262,763	775,335
未払金の増減額(△は減少)	418,399	1,250,082
その他	214,957	91,968
小計	3,325,591	1,835,208
利息及び配当金の受取額	25,575	26,531
利息の支払額	△12,966	△26,584
法人税等の支払額	△973,067	△1,109,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365,132	726,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40,032
有形固定資産の取得による支出	△188,531	△326,446
無形固定資産の取得による支出	△616,460	△568,226
投資有価証券の取得による支出	△324,971	△171,578
投資有価証券の売却による収入	12,127	57,437
貸付けによる支出	△117,700	△143,784
貸付金の回収による収入	189,861	36,188
差入保証金の差入による支出	△99,043	—
差入保証金の回収による収入	45,173	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,561
その他	△22,884	△28,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,429	△1,175,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620,000	3,152,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,263	△631,489
自己株式の取得による支出	△390,241	△0
配当金の支払額	△482,650	△525,239
非支配株主への配当金の支払額	△94,933	△89,285
その他	△2,547	△25,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,363	1,880,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,721	5,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,446,345	1,436,641
現金及び現金同等物の期首残高	5,921,465	7,367,811
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,951
現金及び現金同等物の期末残高	7,367,811	8,832,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,775,148	15,112,250	11,060,966	5,318,830	50,267,195	1,084,755	51,351,950
セグメント間の内部売上 高又は振替高	557,109	571,123	17,896	70,571	1,216,700	35,290	1,251,990
計	19,332,258	15,683,373	11,078,862	5,389,401	51,483,895	1,120,045	52,603,941
セグメント利益	1,908,948	710,423	190,611	13,227	2,823,210	79,050	2,902,260
セグメント資産	12,804,322	7,677,799	2,997,864	942,385	24,422,372	557,047	24,979,419
その他の項目							
減価償却費	200,971	103,840	19,830	2,682	327,325	10,807	338,132
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	91,854	588,876	78,264	—	758,994	12,493	771,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,229,750	18,022,266	11,631,921	5,434,109	56,318,048	1,202,100	57,520,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	516,471	525,637	15,378	63,409	1,120,896	51,590	1,172,487
計	21,746,221	18,547,904	11,647,300	5,497,518	57,438,944	1,253,690	58,692,635
セグメント利益	2,148,485	894,523	67,680	69,358	3,180,047	60,274	3,240,321
セグメント資産	15,436,563	12,014,208	3,354,202	1,009,262	31,814,236	509,552	32,323,789
その他の項目							
減価償却費	183,758	144,215	33,792	3,809	365,575	16,056	381,632
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	192,747	474,615	126,631	97,108	891,102	42,944	934,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,823,210	3,180,047
「その他」の区分の利益	79,050	60,274
セグメント間取引消去	3,686	3,318
のれんの償却額	△51,563	△22,341
連結財務諸表の営業利益	2,854,383	3,221,299

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,422,372	31,814,236
「その他」の区分の資産	557,047	509,552
連結財務諸表の資産合計	24,979,419	32,323,789

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	327,325	365,575	10,807	16,056	338,132	381,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758,994	891,102	12,493	42,944	771,487	934,046

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	113	-	-	-	-	113

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	52,675	30,443	11,055	-	-	94,174
当期末残高	55,295	361,293	21,166	-	-	437,755

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	34,880	53,507	7,055	-	-	95,443
当期末残高	73,478	505,945	14,111	-	-	593,535

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	357.01円	420.04円
1株当たり当期純利益金額	68.67円	82.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.67円	82.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,743,799	2,064,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,743,799	2,064,798
普通株式の期中平均株式数(株)	25,392,414	25,087,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△150	△59
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△150	△59
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 462,500株	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 239,000株 (株)フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 440,000株 (株)フォーバル・リアルストレート 第8回新株予約権 普通株式 530,000株

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年4月19日付で当社の連結子会社である株式会社リンクアップ（以下、「リンクアップ社」）の当社が保有する株式17,600株（議決権の68.5%相当）のうち11,000株をリンクアップ社に、残る6,600株をリンクアップ社代表取締役の西元孝氏が新たに設立した「株式会社OBN」に譲渡いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、リンクアップ社は当社の連結の範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は2007年5月に第三者割当増資の引受によりリンクアップ社を連結対象子会社といたしました。その目的は同社が保有する店舗展開のノウハウの獲得やモバイル端末に関連する法人向け事業展開のスピードアップを狙いとしたものでした。以来、リンクアップ社は業績も順調に改善し配当金を継続して出すまでになりましたが、本来の目的であるシナジー効果が当社グループとしては十分に得られず、またコンシューマー事業が中心のリンクアップ社に対して企業向け支援事業が主たる当社グループの支援効果が十分に発揮されない状況があり、いわゆる「モバイルショップ」における激しい変化の下、双方にて打開策を模索しておりました。

その結果、リンクアップ社による自己株式取得及び当社保有株式の譲渡により現在の代表取締役である西元孝氏が筆頭株主となることで経営環境の改善を求めたいとするリンクアップ社の強い要請を受け入れる事としました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社リンクアップ及び株式会社OBN

3. 株式譲渡の時期

取締役会決議 2019年4月9日
譲渡日 2019年4月19日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称 株式会社リンクアップ
事業内容 移動体通信を中心とした通信事業
当社との取引関係 取締役2名兼任、営業取引及び金銭の貸付等

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

異動前の所有株式数 17,600株（議決権所有割合68.5%）
譲渡株式数 17,600株
譲渡価額 756,800千円
異動後の所有株式数 一株（議決権所有割合1%）

6. 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

モバイルショップビジネスグループ

なお、本件株式譲渡に伴い、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティンググループ」としていた報告セグメントは、翌連結会計年度より「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティンググループ」に変更になります。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年6月21日予定)

- ・新任取締役候補者(監査等委員である取締役)
(常勤)取締役(監査等委員) 鈴木 弘之(現 内部統制室長)

- ・退任予定取締役(監査等委員である取締役)
(常勤)取締役(監査等委員) 丹澤 大二

(2) その他

該当事項はありません。